

バート・F・ホゼリッツ編

『経済成長過程における小工業の役割』

BERT F. HOSELITZ ed., *The Role of Small Industry in the Process of Economic Growth*. The Hague, Paris, Mouton, 1968. 218, ivp. (*Confluence, Surveys of Research in the Social Sciences* Vol. VII)

International Committee for Social Sciences Documentation シリーズの1冊である本書は、Bert F. Hoselitz による序文、および第1部 A Survey of the Japanese Literature on Small Industry (執筆者篠原三代平)、第2部 A Survey of the Literature on Small-sized Industrial Undertakings in India (執筆者 Douglas Fisher) によって構成され、各部ともそれぞれ詳細な文献目録が付けられている。なお第2部には付論として、英・独・仏・日の中小企業文献についての若干の言及がなされている。この書評では第1部の篠原論文について紹介をおこない評者の若干のコメントを述べることにしたいと思う。発展途上国経済に専門をもたない評者が第2部に言及することは適当ではないと思うからである。

篠原論文は単なる文献紹介ないし研究史論ではなくて、わが国中小企業研究の概観を文献リストとともに示しているところに特徴がある。すなわちこれらの文献は氏の判断において選択され、位置づけられ、評価されており、これによって製造業に限定された、氏独自の日本中小企業論体系化への試みが示されているのである。このような試みはきわめて有益である。なぜなら、氏の指摘されるように、わが国には中小企業研究の分野では、きわめて多数の文献が生み出され、専門研究者といえどもすべての研究成果に目を通すことは困難であり、かつ中小企業問題の多面的な性格のために、中小企業の研究そのものもそれぞれの専門分野に特化して進められており、研究者相互の研究成果の摂取・利用が妨げられているからである。かつて山中篤太郎氏が強調されたような、分離理解でなくて総合理解をという中小企業研究の基本的態度をつらぬくことは、じっさいには決して容易ではないのである。

中小企業の歴史、存立形態、立地が検討されている第1章では、まず、(A) わが国では Small Industry が

Small-Medium Enterprise とよびならわされてきたことをふりかえって、中小企業概念の発生史とその上限の上昇過程が示され、この概念形成と普及が同時に中小企業問題発生過程を示しており、(B) さらに中小企業の背後には、Household Industry、さいきんでは零細企業とよばれている尨大な層が存在し、それは、デ・ファクトの賃労働者とみなされるものも多く、経済的合理性の欠如、加えて農業との結合、技術的停滞性などによって特徴づけられていることを示す。さらに(C) 日本における中小企業の多数の存在を豊富な低賃金労働から説明した有沢理論に対して日本の産業発展の歴史的特質を考慮しつつ、工業生産上の問題として、その物質的な構造ないし条件から解明した故小宮山琢二の見解を紹介しつつ、中小企業の存在形態にふれている。ここでは、氏の存立形態論(A 独立形態、B 従属形態、1 問屋制工業 a 旧問屋制 b 新問屋制 2 下請制工業) および新問屋制とくに下請制についての近代的性格の強調に対して、その前近代的商人資本的性格を主張した藤田敬三氏の批判、さらに戦後期における企業系列をめぐって系列と下請との異質性を強調する藤田氏とそれを否定する小林義雄氏との論争が紹介され、硬直化しがちな形態論争への筆者の批判的見解が示されている。ついで(D) 中小企業事業所数および従業者数(比率)の歴史的傾向の分析では、わが国においてはそれらが経済発展とともに、必ずしも一貫した減少傾向をたどっていないこと、それぞれの時期における中小企業比率増大の理由を、大正昭和期については、大企業の資本集約化に伴う雇用吸収力の低下と労働力過剰(有沢氏など)、大企業による下請制の拡大(滝沢菊太郎氏)によるとする、戦後循環に関連しては、大企業の臨時工の吸収と排出、これと逆に動く中小企業の雇用変動のメカニズム、および企業規模の上昇・下降移動(篠原氏)などに求める諸見解があげられている。この点に関連して(E) 中小企業の国際比率では、先進国に対してわが国の中小企業の過多性が検討され、産業構造の後進性と企業の労働集約性および多種少量生産にその根拠が求められている。(F) では地域産業としての中小企業の発展のケーススタディが紹介され、全体の傾向として農村型の停滞と都市型の発展、地域特産の全国商品化傾向、問屋の衰退と直接生産者の強化などの社会的生産形態の変化が示され、(G) でマルクス経済学者による日本資本主義の構造的性質をめぐる論争、さらにこれとの関連でマニユファクチュア論争が紹介されている。

このように第1章では、歴史的視点から日本中小企業の特徴づけがおこなわれ、その問題性に焦点がすえられ

ている。しかし、評者は、ここではむしろ日本経済の発展過程における中小企業の積極的な役割に焦点をおくべきではなかったかと思う。たとえば、わが国中小企業の特徴づけについて、その存立形態なかんずくその従属形態に注目するのは、基本的な研究動向ではあるが、しかしそのまえに検討されなければならないのは、存立形態いかにかわりのないその内容であり、中小資本の蓄積、さらに企業家能力をふくめた経営資源蓄積の過程であり、またその成長と消滅のダイナミックな姿態である。そしてそれを把握するための企業の類型化(これについては、国民金融公庫月報本年三月号所収「新規開業実態調査報告」参照)が必要ではなかろうか。またわが国のいわゆる中小零細企業の過多性が、産業構造の後進性から一元的に説明しうるかどうかとも問題であろう。なぜなら重化学工業の成熟した現段階においても、製造業における零細企業の増加傾向はむしろ強まっているからであり先進国にみられるような1人当り国民所得の水準の上昇に伴い中小企業従業者比率が低下するという関係は、わが国においてははっきりとあらわれていないからである。

第2章では、中小企業の生産諸要素が検討されている。まず(A)労働では、賃労働と農家経済との結合関係、家計補充的低賃金を強調した大河内一男氏の出稼型賃労働力論に対して、この理論の限界をそれぞれの根拠、すなわち重化学工業化(津田氏)、明治期における労働力不足現象(渡辺氏)、農村からの労働力流出コンスタント(並木氏)、などにもとづいて主張された諸見解が示され、さらに労働市場の二重構造論において第1次大戦後からの規模別賃金格差の拡大傾向が説明されている。ついで(B)資本では、後発資本主義において特徴的な資本市場の二重構造を説明する資本集中仮説、わが国では大企業よりも中小企業の方が資本利潤率が高くアメリカとは逆であるとす小宮隆太郎氏の指摘など、企業規模別資本利潤率格差をめぐる諸見解、さらに中小企業の急速な資本蓄積を可能にした要因を高い個人貯蓄率と中古機械の広汎な利用に求める諸見解が紹介されている。(C)では金融市場の二重構造が、中小企業金融難の原因とその諸特徴が指摘され、(D)では中小企業の技術進歩をめぐる実証研究が紹介され、業種別の発展段階の総括がおこなわれている。(E)中小企業の企業家とその経営陣については、中小企業の存立を適度規模論にもとづいて説明する諸見解、これに対立しその歴史的経過的不安定性を主張する諸見解、および中小企業家の性格規定をめぐる諸見解が紹介されている。さいごに(F)中小企業の市場問題ではその

日本の特徴として下請制度の広汎な普及と海外市場依存度の高さ、いわゆる過度競争と原料高製品安などがあげられ、輸出市場の二重構造が説明されている。

第二章は、二重構造論からする日本の中小企業の特徴づけという視角にたつてつらぬかれており、多方面にわたる文献の整理が簡潔におこなわれている。しかし、ここで二重構造論の限界が同時に指摘されるべきではないだろうか。たとえばそれ自体としては合理的な資本集中仮説が規模別収益性分析の結論と整合しないことはあきらかである。評者はアメリカとは逆にわが国では中小企業の収益率が一貫して高いという事実(もっとも66年以降はアメリカの側に変化があらわれているが)を認めた上でこの調整に取り組むべきだと思ふ。第2に、二重構造分析が暗黙のうちに前提としている規模が効率の指標たりうるという見方についてである。この見方に疑問をもつ評者は各級規模内部における効率指標の分布状況がもっと検討されなければならないと思う。第3に、昭和30年代以降、いわゆる専門企業の広汎な展開とともに、きわめて合理的性格をもつ新しい型の中小企業家の群生はあきらかであり、かつてマーシャルが指摘したような意味での労働者からの企業家の形成も顕著である。それはセルフ・エンプロイドといった視角からはとうてい把握しきれないものなのである。このような諸側面にふれた文献への言及が望ましかったと思われる。

筆者はさらに、第3章企業相互連関と産業構造で、中村隆英氏の大企業と中小企業との投入、産出表にもとづく連関分析、中小企業協同化・組織化および中小企業家運動、第4章、中小企業の管理・助成・規制についての政府の役割においては、保護政策から近代化政策への中小企業政策の変貌を論じた諸労作に言及されている。

篠原論文の、近代経済学、マルクス経済学の2つの立場に立つ中小企業専門家の業績と、各分野のエコノミストのそれぞれの専門領域からする中小企業についての研究とを、広い視野から総合するというこの多くの努力を必要とするところみは十分に評価されて良いと思う。しかしこの論文でとりあげられた文献は基本的には1963年で打切られている。それゆえ、1960年代における急激な中小企業構造変化とそれに対応する政策論についての氏の見解が論文の末尾に付加されるならば、読者はここで紹介された諸見解の現代的評価を一層容易におこなうことができたであろうと思うのである。

【中村秀一郎】